

KINKIDAIGAKU HOKADAIGAKUIN RONSHU

THE LAW REVIEW
OF
KINKI UNIVERSITY
LAW SCHOOL

No.12

March 2016

Special Issue in Honor of Professors
KOCHI Hiroshi and SAKAMOTO Masanari

Contents

Articles

On the interpretation of Will

[Entrust the Assets to someone]

..... *AKANISHI Yoshifumi* (1)

La notion de garantie autonome dans

le droit civil *SHIMOMURA Toshie* (21)Problems of Interviews with an Accused
and an Expert, requested by Counsel,in Penal Institutions *NAKAZONO Erito* (41)

Case Comments

The Force of Law of Pollution Prevention

Agreement (Sup. Ct., July. 10. 2009, 231

Saikou Saibansho Saibanshu Minji 273.)

..... *KAIDO Toshiaki* (57)

Lectures

Patents in Practice - Prosecution, Licensing,

Enforcement and Defence *IJIMA Ayumu* (89)

Published by

Kinki University Law School

Osaka, Japan

 近畿大学近畿大学
法科大学院
論集第
12
号阪河
本内
昌
成宏
教授
退職
記念
号二
一
六

近畿大学

法科大学院論集

第 12 号

河内 宏教授
阪本 昌成教授

退職記念号

2016

近畿大学 法科大学院



河内 宏教授近影



阪本昌成教授近影

献 辞

河内宏先生、阪本昌成先生は、2016年3月をもって、近畿大学法科大学院を定年退職されることになりました。

河内宏教授の研究業績は、民法学の問題領域の全般にわたりますが、とりわけ、法人論・団体論に関する研究に精力的に取り組まれ、この分野における第一人者であることは多言を要しないところであります。また、ドイツ民法学に対する深い造詣を基礎として、緻密な理論構成を提示する、優れた多くの研究業績を公表してこられました。そのなかでも、河内教授の数多くの民法判例研究において、河内教授の精緻な法解釈論が示されているといえます。河内教授はこれらの卓越した研究業績により、学界に多大な貢献をされましたが、そのほかに、多年にわたり、司法試験（第2次試験）考査委員、福岡県弁護士会懲戒委員会委員、福岡地裁・簡裁調停委員等を歴任され、大学外の活動でも社会に多大な貢献を行ってこられました。2007年に、本法科大学院教授としてご就任いただきましたが、河内教授の優しく穏やかなお人柄とそのお人柄の内に秘められた研究及び教育に対する情熱は、法科大学院教育においても特筆すべき教育効果をもたらしました。

阪本昌成教授の研究業績は、憲法学の領域全般にわたり、その理論の全体は、数多くのご高著において示されておりますが、阪本教授は、プライバシー権論に始まり、ハート、ハイエク等を参照した自由や市場を基調とする基礎理論に基づいて憲法学全般にわたる体系的な議論を提示し、既存の学説に対して果敢に挑まれ、学界に対する問題提起を行ってこられました。これらの極めて多くの研究業績に加えて、阪本教授は、日本公法学会理事など学会における要職を務められ、学界の発展に多大な貢献をしておられ

ます。2011年に、本法科大学院教授としてご就任いただきましたが、阪本教授の卓論と熱心なご指導は多くの本法科大学院生に強い刺激を与えるものであり、多くの院生が阪本教授の憲法理論に魅了され、憲法学習に対して積極的に取り組むようになりました。

河内宏先生、阪本昌成先生のご退職にあたり、本法科大学院における研究及び教育に関する多大なご貢献に対する感謝の意を込めて、ここに本号を献じ、河内先生、阪本先生の今後の一層のご健勝ならびにご活躍を祈念申し上げる次第です。

なお、巻末に、河内宏先生、阪本昌成先生のご略歴と主要著作を掲げておりますが、河内先生、阪本先生の多年にわたるご活躍については、既にご紹介がされているところであり、また、本法科大学院論集の前例に倣って、簡略なものとさせていただいておりますことを、お断り申し上げます。

最後に、河内先生、阪本先生には、近畿大学法科大学院に、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2016年3月

献呈者代表

小 橋

馨

目 次

献 辞小 橋 馨

論 説

「まかせる」との遺言文言の解釈について，事実認定手法の
観点からの 1 考察

—大阪高裁平成25年 9 月 5 日判決（判時2204号39頁）
を素材として—赤 西 芳 文 （1）

損害担保契約に関する一考察下 村 信 江 （21）

刑事施設における私的鑑定人面談中 園 江里人 （41）

判例批評

いわゆる公害防止協定の法的拘束力

平成21年 7 月10日最高裁判所第二小法廷判決
（平成19年（受）第1163号，産業廃棄物最終処分場使用差止請求事件）
最高裁判所裁判集民事231号273頁海 道 俊 明 （57）

講演会記録

法科大学院 2015年講演会

「特許実務の現場

—権利化，ライセンス，権利行使と防御—」.....飯 島 歩 （89）

河内 宏教授 略歴及び主要著作

阪本昌成教授 略歴及び主要著作

河内 宏教授 略歴

1964年 3 月	山口県立光高等学校卒業
1968年 3 月	九州大学法学部卒業
1968年 4 月	九州大学大学院法学研究科修士課程入学
1970年 3 月	九州大学大学院法学研究科修士課程修了
1970年 4 月	九州大学法学部助手
1971年 3 月	九州大学法学部助手退職
1971年 4 月	九州大学大学院法学研究科博士課程入学
1972年 9 月	九州大学大学院法学研究科博士課程退学
1972年10月	佐賀大学経済学部専任講師
1974年 4 月	佐賀大学経済学部助教授
1980年 4 月	九州大学法学部助教授
1989年10月	九州大学法学部教授
1997年 4 月	九州大学評議員（1999年 4 月まで）
1998年 1 月	司法試験（第二次試験）考査委員（2005年12月まで）
1999年 4 月	九州大学大学院法学研究科教授
1999年 4 月	福岡県弁護士会懲戒委員会委員（2007年 3 月まで）
2000年 4 月	九州大学大学院法学研究院教授
2003年 4 月	福岡地裁・簡裁調停委員（2007年 3 月まで）
2007年 4 月	近畿大学法科大学院教授

主要著作

『民法Ⅰ 総則』（共著）（有斐閣，1987年）

『民法Ⅰ 総則〔第2版〕』（共著）（有斐閣，1995年）

『メディクス ドイツ民法（上）』（共訳）（信山社，1997年）

『民法Ⅰ 総則〔第2版補訂〕』（共著）（有斐閣，2000年）

『民法Ⅰ 総則〔第2版補訂2版〕』（共著）（有斐閣，2004年）

『権力能力なき社団・財団の判例総合解説』（単著）（信山社，2004年）

『民法Ⅰ 総則〔第3版〕』（共著）（有斐閣，2005年）

『民法Ⅰ 総則〔第3版補訂〕』（共著）（有斐閣，2007年）

論文その他多数

阪本昌成教授 略歴

1964年 3 月	広島大学教育学部附属高等学校卒業
1964年 4 月	広島大学政経学部入学
1968年 3 月	広島大学政経学部卒業
1968年 4 月	神戸大学大学院法学研究科修士課程入学
1970年 3 月	神戸大学大学院法学研究科修士課程修了
1970年 4 月	京都大学大学院法学研究科博士課程編入学
1970年 5 月	京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学
1970年 6 月	神戸大学法学部助手
1972年 3 月	広島大学政経学部助手
1973年 4 月	広島大学政経学部講師
1976年 8 月	フルブライト奨学生としてコロンビア大学ロー・スクール客員研究員（～1977年 7 月）
1977年 4 月	広島大学政経学部助教授
1977年 5 月	政経学部から法学部への改組に伴い、広島大学法学部助教授に配置換え
1977年 8 月	ACLS（アメリカ学術振興会）奨学生として UCLA ロー・スクール客員研究員（～1978年 6 月）
1984年 1 月	広島大学法学部教授
1985年10月	法学博士（京都大学）の学位を授与される
1995年 4 月	広島大学評議員（～1997年 3 月）
1995年10月	日本公法学会理事（～2004年10月）
1997年 4 月	広島大学法学部二部主事（～1999年 3 月）
1999年 4 月	広島大学評議員（～2001年 3 月）
2001年 4 月	広島大学法学部長（～2004年 3 月）

2004年 3 月	広島大学法学部長辞任，法学部退職
2004年 7 月	九州大学大学院法学研究院教授
2008年 4 月	立教大学法学部教授
2011年 4 月	近畿大学大学院法務研究科教授

主要著作

著 書（単著）

『プライバシーの権利』（成文堂，1982年）
『情報公開と表現の自由』（成文堂，1983年）
『プライバシー権論』（日本評論社，1986年）
『ベーシック憲法——憲法学の基礎とその周辺』（弘文堂，1989年）
『身元調査とプライバシー』（解放出版社，1990年）
『コミュニケーション行為の法』（成文堂，1992年）
『憲法理論Ⅰ』（成文堂，1993年）
『憲法理論Ⅱ』（成文堂，1993年）
『憲法理論Ⅲ』（成文堂，1995年）
『憲法理論Ⅰ〔第2版〕』（成文堂，1997年）
『リベラリズム／デモクラシー』（有信堂，1998年）
『憲法理論Ⅰ〔第3版〕』（成文堂，1999年）
『憲法2 基本権クラシック』（有信堂，1999年）
『憲法理論Ⅰ〔補訂第3版〕』（成文堂，2000年）
『憲法1 国制クラシック』（有信堂，2000年）
『「近代」立憲主義を読み直す』（成文堂，2000年）
『憲法2 基本権クラシック〔第2版〕』（有信堂，2002年）
『リベラリズム／デモクラシー〔第2版〕』（有信堂，2004年）
『憲法1 国制クラシック〔第2版〕』（有信堂，2004年）

『法の支配 オーストリア学派の自由と国家論』（勁草書房，2006年）

『憲法2 基本権クラシック〔全訂第3版〕』（有信堂，2008年）

『新・近代立憲主義を読み直す』（成文堂，2008年）

『表現権理論』（信山社，2011年）

『憲法1 国制クラシック〔全訂第3版〕』（有信堂，2011年）

『憲法2 基本権クラシック〔第4版〕』（有信堂，2011年）

論文その他多数

執筆者紹介（掲載順）

赤西 芳文	近畿大学法科大学院教授
下村 信江	近畿大学法科大学院教授
中園江里人	近畿大学法科大学院准教授
海道 俊明	近畿大学法科大学院講師
飯島 歩	弁護士，弁理士，ニューヨーク州弁護士

平成28年3月1日 発行

編集 近畿大学 法科大学院

発行所 近畿大学 法科大学院

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1
電話 (06)4307-3040

印刷所 近畿大学 管理部用度課(出版印刷)